

第21号議案

平成31年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市	19,712	戸
	遠賀町	8,286	戸
	計	27,998	戸
(2) 年間総給水量		6,357,324	m ³
(3) 一日平均給水量		17,370	m ³
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		92,937	千円
2. 配水施設改良費		456,149	千円
3. 特設配水管布設費		3,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,099,908	千円
第1項 営業収益		943,093	千円
第2項 営業外収益		156,795	千円
第3項 特別利益		20	千円
	支	出	
第2款 水道事業費用		1,074,823	千円
第1項 営業費用		932,759	千円
第2項 営業外費用		140,654	千円
第3項 特別損失		410	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額562,305千円は当年度分損益勘定留保資金287,596千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,007千円及び減債積立金221,142千円及び建設改良積立金22,560千円で補てんするものとする。)

収入		
第 3 款 資 本 的 収 入		218,315 千円
第 1 項 負 担 金		5,005 千円
第 2 項 補 助 金		1,000 千円
第 3 項 企 業 債		200,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
支出		
第 4 款 資 本 的 支 出		780,620 千円
第 4 項 改 良 費		552,386 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		7,092 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		221,142 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 187,362 千円
 (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、55,327千円と定める。

平成31年2月26日提出

中間市長 福田 浩

平成 3 1 年 度 中 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			1,099,908	
	1. 営業収益		943,093	
		1. 給水収益	916,723	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	10,789	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	15,581	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		156,795	
		1. 受取利息	600	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	44,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,767	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	30,347	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,280	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	78,791	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特別利益		20	
		1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,074,823	
	1. 営業費用		932,759	
		1. 原水及び浄水費	260,994	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。
		2. 配水及び給水費	94,380	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。
		3. 漏水防止対策費	32,202	漏水防止対策に要する費用を計上した。
		5. 営業費	115,980	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。
		6. 総係費	62,796	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		7. 減価償却費	356,377	固定資産の減価償却費を計上した。
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。
	2. 営業外費用		140,654	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,150	企業債及び借入金利子を計上した。
		2. 受託工事費	43,600	受託工事費を計上した。
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。
		4. 消費税	25,884	消費税納税額を計上した。
	3. 特別損失		410	
		1. 特別損失	410	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			218,315	
	1. 負 担 金		5,005	
		5. 工 事 負 担 金	5,005	工事負担金を計上した。
	2. 補 助 金		1,000	
		2. 県 補 助 金	1,000	県補助金を計上した。
	3. 企 業 債		200,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
1. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	特設配水管負担金を計上した。	
7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4.	資 本 的 支 出		780,620	
	4.	改 良 費	552,386	
		1. 原水及び浄水 施設改良費	92,937	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	456,149	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管 布 設 費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5.	固 定 資 産 購 入 費	7,092	
		1. 固定資産購入費	7,092	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6.	企 業 債 元 金 償 還 元 金	221,142	
		1. 企業債償還元金	221,142	企業債償還元金を計上した。

平成31年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,329,107
減価償却費		356,375,893
固定資産除却費		10,010,000
引当金の増減額		7,907
未収金貸倒引当金の増減額		535,000
長期前受金戻入額	△	78,791,000
受取利息及び受取配当金	△	600,000
支払利息		71,150,000
固定資産売却損益		0
未収金の増減額(△は増加)		1,682,720
貸倒引当金の増減額(△は増加)		0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	2,008,000
未払金の増減額(△は減少)		17,011,156
その他流動負債の増減額(△は増加)		0
小計		377,702,783
利息及び配当金の受取額		600,000
利息の支払額	△	71,150,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		307,152,783
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	512,335,000
有形固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		1,000,000
負担金による収入		16,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 494,605,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	221,141,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,141,340
資金に係る換算差額		0
資金の増加額(又は減少額)		△ 208,593,557
資金期首残高		1,671,895,068
資金期末残高		1,463,301,511

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(4) 15	3,930	71,920	3,148	36,632	115,630	29,800	21,457	166,887
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,085	0	11,415	31,500	8,172	0	39,672
	合 計	(0) 0	(4) 20	3,930	92,005	3,148	48,047	147,130	37,972	21,457	206,559
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(2) 17	1,952	73,711	3,124	39,285	118,072	28,739	24,091	170,902
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,501	0	12,352	32,853	7,708	0	40,561
	合 計	(0) 0	(2) 22	1,952	94,212	3,124	51,637	150,925	36,447	24,091	211,463
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(2) △ 2	1,978	△ 1,791	24	△ 2,653	△ 2,442	1,061	△ 2,634	△ 4,015
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	△ 416	0	△ 937	△ 1,353	464	0	△ 889
	合 計	(0) 0	(2) △ 2	1,978	△ 2,207	24	△ 3,590	△ 3,795	1,525	△ 2,634	△ 4,904

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉手 当
	本年度	3,486	1,880	1,258	1,944	3,684	35,795
前年度	3,420	1,924	1,098	2,592	3,771	38,832	
比 較	66	△ 44	160	△ 648	△ 87	△ 3,037	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 2,207	昇給に伴う増額分	933		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う増減分	0		
		その他の減額分	△ 3,140		若年職員割合、再任用職員割合の増
手 当 等	△ 3,590	その他の減額分	△ 3,590		若年職員割合、再任用職員割合の増 及び児童手当、住居手当の減

3. 給料及び手当等の状況

その他の増額分

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,849
	平均給与月額 (円)	376,642
	平均年齢 (歳)	43.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,574
	平均給与月額 (円)	385,026
	平均年齢 (歳)	44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	平成31年1月1日現在			平成30年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9	6 級	(0) 1	(0.0) 5.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 17.6	5 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 41.2	4 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	3 級	(2) 5	(50.0) 29.4	3 級	(2) 7	(66.7) 35.0
	2 級	(2) 0	(50.0) 0.0	2 級	(1) 0	(33.3) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9	1 級	(0) 1	(0.0) 5.0
	計	(4) 17	(100) 100	計	(3) 20	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.400	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成30年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I. 営業収益			
(1) 給水収益	837,704,630		
(2) その他営業収益	4,647,741		
(3) 口径別納付金	23,333,333	865,685,704	
II. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	239,940,259		
(2) 配水及び給水費	81,477,779		
(3) 漏水防止対策費	23,060,556		
(4) 営業費	100,493,303		
(5) 総係費	57,590,927		
(6) 減価償却費	353,191,622		
(7) 資産減耗費	10,000,000	865,754,446	△ 68,742
営業利益			
III. 営業外収益			
(1) 受取利息	500,000		
(2) 受託工事収益	15,798,148		
(3) 雑収益	1,905,000		
(4) 下水道事務受託収益	27,637,000		
(5) 他会計補助金	1,212,000		
(6) 長期前受金戻入	74,478,000	121,530,148	
IV. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,573,000		
(2) 受託工事費	15,798,148		
(3) 雑支出	9,000	87,380,148	34,150,000
経常利益			34,081,258
V. 特別損失			
(1) 特別損失	121,296		△ 121,296
当年度純利益			33,959,962
前年度繰越利益剰余金			179,963,495
当年度未処分利益剰余金			213,923,457

平成30年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 281,464,893</u>	274,913,522	
ハ.	構 築 物	14,268,816,488		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,601,366,559</u>	7,667,449,929	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,780,335,264		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,100,818,429</u>	679,516,835	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,066,571</u>	565,714	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	68,019,741		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 41,927,397</u>	26,092,344	9,088,855,074
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		62,974,763	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,036,424	64,729,880
	固 定 資 産 合 計			<u>9,153,584,954</u>
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,671,895,068
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		31,994,500	
ロ.	営 業 外 未 収 金		46,479,661	
ハ.	そ の 他 の 未 収 金		<u>4,500,391</u>	82,974,552
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 1,856,210
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料		15,851,754	
ロ.	貯 蔵 量 水 器		<u>3,608,580</u>	19,460,334
	流 動 資 産 合 計			<u>1,772,473,744</u>
	資 産 合 計			<u>10,926,058,698</u>

		負債の部			
III.	固定負債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,942,385,391	
(2)	イ. 引当金				
	イ. 修繕引当金			315,065,000	
	計			<u>315,065,000</u>	4,257,450,391
IV.	流動負債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			221,141,340	
(2)	イ. 未払金				
	イ. 営業未払金	17,451,452			
	ロ. 営業外未払金	14,941,188			
	ハ. その他未払金	85,172,270		117,564,910	
(3)	イ. 前受金			1,196,922	1,196,922
(4)	イ. 引当金			20,566,000	
	イ. 賞与引当金	5,114,323		25,680,323	
(5)	イ. 預り保証金			2,315,700	
	ロ. 下水道預り金	56,430,164		58,745,864	
	計			<u>58,745,864</u>	424,329,359
V.	繰延利益前受金			4,032,804,920	
(1)	繰長期前受金			<u>△ 2,264,495,966</u>	
(2)	繰長期前受金				
	計				<u>1,768,308,954</u>
	計				<u>6,450,088,704</u>
		資本の部			
VI.	資本				
(1)	イ. 自己資本			187,050,196	
	ロ. 繰上り金			1,677,182,841	
	ハ. 繰上り金			4,950,959	
	計			<u>1,869,183,996</u>	1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	イ. 再評価補積立金			41,990,732	
	ロ. 国庫補助金			99,983,102	
	ハ. 工事負担金			1,264,161	
	ニ. 受贈財産評価額			733,647,507	
	ホ. 利益剰余金			330,490,155	1,207,375,657
(2)	イ. 減価償却積立金			547,800,593	
	ロ. 建設改良積立金			437,500,000	
	ハ. 利益剰余金			200,186,291	
	ニ. 当年度未処分利益剰余金			213,923,457	1,399,410,341
	計			<u>1,399,410,341</u>	<u>2,606,785,998</u>
	計				<u>4,475,969,994</u>
	計				<u>10,926,058,698</u>

平成31年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	△ 292,600,609	263,777,806	
ハ.	構 築 物	14,649,295,460		
	構築物減価償却累計額	△ 6,892,564,494	7,756,730,966	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,890,494,574		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 3,148,107,859	742,386,715	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 10,100,671	531,614	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	79,706,459		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 46,723,342	32,983,117	9,236,726,948
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		61,576,705	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		511,715	62,807,113
	固 定 資 産 合 計			9,299,534,061
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,463,301,511
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	30,623,228		
ロ.	営 業 外 未 収 金	46,279,219		
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	4,389,385		81,291,832
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 2,391,210
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料	13,976,754		
ロ.	貯 蔵 量 水 器 器 具	7,491,580		21,468,334
	流 動 資 産 合 計			1,563,670,467
	資 産 合 計			10,863,204,528

		負債の部			
III.	固定負債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,913,304,856		
(2)	イ. 引当金			315,065,000	
	計				4,228,369,856
IV.	流動負債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		229,080,535		
(2)	イ. 未払金				
	ロ. 営業外未払金	17,708,336			
	ハ. その他未払金	21,189,600			
		95,678,130		134,576,066	
(3)	イ. 前受金				
	ロ. 営業前受金	1,196,922		1,196,922	
(4)	イ. 引当金				
	ロ. 賞与引当金	20,569,424			
	ハ. 法定福利引当金	5,118,806		25,688,230	
(5)	イ. 預り保証金				
	ロ. 下水道預り金	2,315,700			
		56,430,164		58,745,864	
	計				449,287,617
V.	繰延利益前受金				
(1)	イ. 長期前受金		4,050,534,920		
(2)	イ. 繰延利益		△ 2,343,286,966		
	計				1,707,247,954
	負債合計				<u>6,384,905,427</u>
資本の部					
VI.	資本金				
(1)	イ. 自己資本				
	ロ. 固定資産	187,050,196			
	ハ. 繰上り入金	1,677,182,841			
		4,950,959		1,869,183,996	
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	イ. 再評価補積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 工事負担金	1,264,161			
	ニ. 受贈財産評価額	733,647,507			
	ホ. 利益剰余金	330,490,155		1,207,375,657	
(2)	イ. 減価償却積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	437,500,000			
	ハ. 利益剰余金	200,186,291			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	216,252,564		1,401,739,448	
	計				2,609,115,105
	資本合計				<u>4,478,299,101</u>
	負債合計				<u>10,863,204,528</u>

平成31年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業 収 益		1,099,908	1,112,235	△ 12,327			
1. 営業収 益		943,093	961,201	△ 18,108			
	1. 給 水 収 益	916,723	935,517	△ 18,794	1. 給 水 使 用 料	902,452	水道料金
					2. 量 水 器 使 用 料	14,271	量水器使用料 13mm～100mm
	2. そ の 他 の 営 業 収 益	10,789	10,386	403	1. 手 数 料	1,374	諸手数料
					2. 材 料 売 却 収 益	10	材料売却収益
					3. 雑 収 益	9,405	消火栓補修工事立替分
	3. 口 径 別 納 付 金	15,581	15,298	283	1. 口 径 別 納 付 金	15,581	口径別納付金
2. 営業外収 益		156,795	151,014	5,781			
	1. 受 取 利 息	600	500	100	1. 預 金 利 息	600	預金利息
	2. 受 託 工 事 収 益	44,000	43,200	800	1. 受 託 工 事 収 益	44,000	受託工事収入
	3. 雑 収 益	1,767	1,767	0	1. 不 用 品 売 却 収 益	10	不用品売却収益
					2. 賃 貸 料	1,747	土地賃料
					4. 保 険 収 益	10	保険金収益
	4. 消 費 税 還 付 金	10	10	0	1. 消 費 税 還 付 金	10	消費税還付金
	5. 下 水 道 事 務 受 託 収 益	30,347	29,847	500	1. 受 託 収 益	30,347	下水道事務受託収益
	6. 他 会 計 補 助 金	1,280	1,212	68	1. 一 般 会 計 負 担 金	1,280	一般会計負担金(児童手当分)
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	78,791	74,478	4,313	1. 長 期 前 受 国 庫 補 助 金 戻 入	11,250	長期前受国庫補助金戻入
					3. 長 期 前 受 工 事 負 担 金 戻 入	36,302	長期前受工事負担金戻入
					4. 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	31,239	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利 益		20	20	0			
	1. 特 別 利 益	20	20	0	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益
					2. 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却収益

(収 益 の 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					節	金 額	付	記
2. 水道事業用		1,074,823	1,089,468	△ 14,645				
1. 営業費用		932,759	945,877	△ 13,118				
	1. 原水及び浄水費	260,994	275,769	△ 14,775	1. 給料	18,885	職員3名再任用職員2名	
					2. 手当等	6,846	職員3名再任用職員2名 扶養 576 管理職 437 時間外 756 通勤 269 住居 0 期末勤勉 4,568 児童 240	
					3. 賞与引当金繰入額	2,293	賞与引当金繰入額	
					5. 報酬	1,965	非常勤職員1名	
					6. 法定福利費	7,217	職員3名再任用職員2名非常勤職員1名 共済掛金等	
					7. 法定福利引当金繰入額	446	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅費	51	非常勤職員通勤費	
					10. 備用品費	1,592	試薬及び水質計器等購入費	
					11. 燃料費	207	公用車燃料費	
					13. 通信運搬費	1,391	電話料外通信運搬費	
					14. 賃借料	4	複合機賃借料	
					15. 修繕費	9,778	ポンプ等浄水施設修繕費	
					21. 保険料	26	公用車自賠責保険料	
					22. 委託費	60,601	浄水場運転等業務委託費外	
					24. 厚生福利費	95	厚生会負担金	
					25. 手数料	10,945	水質検査手数料外	
					26. 動力費	66,404	浄水場外電力費	
					27. 薬品費	37,365	浄水用薬品費	
					28. 材料費	1,221	補修用材料費	
					29. 工事請負費	33,600	場内整備工事等10件	
					32. 公租公課費	7	公用車車検に伴う重量税	
					34. 光熱水費	55	下水道使用料	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 記		
	2. 配 水 及 び 給 水 費	94,380	97,888	△ 3,508	1. 給 料	6,465	職員1名再任用職員1名	
					2. 手 当 等	2,517	職員1名再任用職員1名 扶養 438 管理職 0 時間外 259 通勤 48 住居 0 期末勤勉 1,572 児童 200	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	790	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	2,426	職員1名再任用職員1名共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	155	法定福利引当金繰入額	
					10. 備 消 品 費	454	非常用給水袋等消耗品費	
					11. 燃 料 費	335	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	97	給水装置工事申込用紙	
					13. 通 信 運 搬 費	53	携帯電話料	
					14. 賃 借 料	306	水道工事設計積算システム	
					15. 修 繕 費	2,776	配水施設等修繕費	
					21. 保 險 料	44	公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	13,804	水道修繕センター委託、除草委託 及び配水池安全管理委託費等	
					24. 厚 生 福 利 費	33	厚生会負担金	
					28. 材 料 費	1,267	補修用材料費	
					29. 工 事 請 負 費	50,271	給・配水管補修工事、及び 消火栓補修工事等	
					30. 路 面 復 旧 費	12,557	道路舗装復旧費	
					32. 公 租 公 課 費	30	公用車重量税	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
3.	漏 水 防 止 對 策 費	32,202	31,759	443	1. 給 料	3,791	職員1名
					2. 手 當 等	1,768	職員1名 扶養 318 管理職 0 時間外 152 通勤 0 住居 0 期末勤勉 1,058 兒童 240
					3. 賞 與 引 當 金 額 繰 入 額	539	賞與引當金繰入額
					4. 賃 金	1,574	臨時職員1名
					6. 法 定 福 利 費	1,789	職員1名臨時職員1名 共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 當 金 額 繰 入 額	106	法定福利引當金繰入額
					10. 備 消 品 費	47	漏水調査用消耗品費
					11. 燃 料 費	177	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	33	公用車車檢代等
					22. 委 託 費	9,244	漏水調査委託料
					24. 厚 生 福 利 費	19	厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	8,720	公道漏水箇所補修工事
					30. 路 面 復 旧 費	4,395	道路舗装復旧費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 記		
5.	営 業 費	115,980	109,730	6,250	1. 給 料	27,329	職員6名再任用職員1名	
					2. 手 当 等	12,387	職員6名再任用職員1名 扶養 1,158 管理職 853 時間外 1,094 通勤 381 住居 972 期末勤勉 7,189 児童 740	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,624	賞与引当金繰入額	
					4. 賃 金	1,574	臨時職員1名	
					5. 報 酬	1,965	非常勤職員1名	
					6. 法 定 福 利 費	10,923	職員6名再任用職員1名非常勤職員1名臨時職員1名 共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	706	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	51	職員出張旅費	
					10. 備 消 品 費	808	OA機器備品等購入費	
					11. 燃 料 費	236	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	2,094	納付書等印刷製本費	
					13. 通 信 運 搬 費	7,098	納付書等郵送料	
					14. 賃 借 料	61	シルバー人材センター自動車賃借料	
					15. 修 繕 費	9,646	検満量水器等修繕費	
					21. 保 険 料	91	検針者傷害保険、自賠責保険料	
					22. 委 託 費	22,698	検針者委託費、システム保守等	
					23. 補 償 費	10	検針者に対する事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	137	厚生会負担金	
					25. 手 数 料	3,117	水道料金口座振替手数料外	
28. 材 料 費	20	パッキン等材料費						
29. 工 事 請 負 費	11,398	検満量水器取替工事費						
32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税						

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 記		
6.	総 係 費	62,796	67,508	△ 4,712	1. 給 料	15,450	職員3名再任用職員1名	
					2. 手 当 等	5,369	職員3名再任用職員1名 扶養 0 管理職 590 時間外 618 通勤 360 住居 0 期末勤勉 3,801 児童 0	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,919	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	5,659	職員3名再任用職員1名共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	373	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	308	職員出張旅費	
					10. 備 消 品 費	1,023	事務に要する消耗品費	
					11. 燃 料 費	40	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
					13. 通 信 運 搬 費	126	電話料外通信運搬費	
					14. 賃 借 料	374	土地借上料等	
					15. 修 繕 費	88	公用車等修繕費	
					18. 食 糧 費	30	賄料	
					19. 負 担 金	28,168	退職手当組合負担金 庁舎管理負担金等	
					20. 交 際 費	100	交際費	
					21. 保 険 料	534	水道管事故保険・公用車任意保険料等	
					22. 委 託 費	1,983	職員健康診断料、システム保守等	
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	78	厚生会負担金	
					25. 手 数 料	65	無線局認定検査手数料等	
31. 研 修 費	10	職員研修費						
33. 使 用 料	10	通行料等						
65.	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,035	貸倒引当金繰入額					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細			
					節	金 額	付 記	
	7. 減価償却費	356,377	353,193	3,184	35. 有形固定資産減価償却費	354,454	有形固定資産減価償却費	
					36. 無形固定資産減価償却費	1,923	無形固定資産減価償却費	
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗	10	たな卸資産減耗費	
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費	
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価	
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用	
2. 営業外費用		140,654	141,781	△ 1,127				
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		71,150	74,303	△ 3,153	41. 企業債利息	71,130	企業債支払利息	
					42. 借入金利息	10	借入金利息	
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債取扱手数料	
	2. 受託工事費	43,600	43,200	400	29. 工事請負費	43,600	下水道工事に伴う配水管移設工事	
	3. 雑支出		20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
						47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	25,884	24,258	1,626	32. 公租公課費	25,884	消費税納税額		
3. 特別損失		410	810	△ 400				
1. 特別損失		410	810	△ 400	71. 過年度損益修正	400	過年度損益修正損	
					72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損	
4. 予備費		1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費		

(資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		218,315	216,278	2,037			
1. 負担金		5,005	4,028	977			
	5. 工事負担金	5,005	4,028	977	1. 工事負担金	5,005	下水道工事に係る配水管移設工事負担金等
2. 補助金		1,000	0	1,000			
	2. 県補助金	1,000	0	1,000	1. 県補助金	1,000	水道施設台帳管理システム県補助金
3. 企業債		200,000	200,000	0			
	2. 建設改良企業債	200,000	200,000	0	1. 建設改良企業債	200,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,300	3,240	60			
	1. 特設配水管負担金	3,300	3,240	60	1. 特設配水管金	3,300	特設配水管負担金
7. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産金	10	固定資産売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
4. 資本的支出		780,620	771,151	9,469		
4. 改良費		552,386	548,505	3,881		
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	92,937	119,459	△ 26,522	1. 給料	4,332 職員1名
					2. 手当等	2,036 職員1名 扶養 318 管理職 0 時間外 174 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,253 児童 240
					3. 賞与引当金 繰入額	633 賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,611 職員1名 共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰入額	124 法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	15 消耗品購入費
					11. 燃料費	80 公用車燃料費
					15. 修繕費	121 公用車車検代等
					21. 保険料	26 公用車自賠責保険料
					22. 委託費	22,000 水道ビジョン策定業務委託
					24. 厚生福利費	22 厚生会負担金
					29. 工事請負費	61,930 浄水施設改良工事等15件
					32. 公租公課費	7 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
	2. 配 水 施 設 改 良 費	456,149	425,806	30,343	1. 給 料	15,753	職員4名
					2. 手 当 等	7,381	職員4名 扶養 678 管理職 0 時間外 631 通勤 149 住居 972 期末勤勉 4,351 児童 600
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,205	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	6,006	職員4名共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	431	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	99	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					21. 保 險 料	26	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 料	11,000	工事の実施設計委託料等
					24. 厚 生 福 利 費	79	厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	412,885	配水管布設替工事等 33件
					32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税
	3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,240	60	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事
5. 固 定 資 産 購 入 費		7,092	9,212	△ 2,120			
	1. 固 定 資 産 購 入 費	7,092	9,212	△ 2,120	50. 固 定 資 産 購 入 費	7,092	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 金 償 還 元 金		221,142	213,434	7,708			
	1. 企 業 債 金 償 還 元 金	221,142	213,434	7,708	52. 企 業 債 金 償 還 元 金	221,142	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。